

団体名		一般財団法人 武蔵野市開発公社					
①	指 標 名	まちづくり事業の拡充			目 標 値	まちづくり事業における新たな事業展開と拡充	
	過 去 の 実 績	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	(過去の実績についての説明)		
	(単位:)	吉祥寺ポリシーに基づく事業の研究と実践	まちづくり事業における新たな事業展開と拡充	まちづくり事業における新たな事業展開と拡充	まちづくり事業の拡充に必要な事業に継続的に取り組んできた。		
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目				(2) 事業評価の導入と事務事業の見直し		
	設 定 理 由 等	定款で位置付けられたまちづくりに関する事業を着実に進めることで、武蔵野市のまちづくりに貢献する。					
業 容	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政と民間のコーディネーター役である都市再生推進法人として、公共空間の利活用による賑わい創出を図る。 ・エリアの魅力と価値を発信する「吉祥寺イーストサイドアクティベーション」を通じて吉祥寺東部地区の活性化を図る。 ・スペースシェアビジネス「吉祥寺ポップアップストアポータル」を展開し、都市のスキマを活かした賑わいの創出を図る。 ・調査研究の成果をまちの関係者と共有し、吉祥寺の活性化に貢献する。 ・保有不動産での緑化を維持管理し、まちの憩いの場を提供する。 ・地域団体等が実施する地域活性化事業に対して、まちづくり活動助成により支援する。 					
	②	指 標 名	不動産賃貸料収入の安定			目 標 値	1,421,408
	過 去 の 実 績	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	(過去の実績についての説明)		
	(単位: 千円)	1,498,321	1,362,964	1,436,073	収入実績は主に不動産賃貸料収入によるもの。		
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目				(4) 団体職員の人材育成と財務基盤の見直し		
財 務	設 定 理 由 等	事業収入の大半が不動産賃貸料収入であることから、契約により予定している賃貸料収入とその他収入の合計値を目標とした。					
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①保有不動産の既存賃貸借契約を現行家賃で維持するための各種取り組み ②保有不動産の既存賃貸借契約の契約そのものを維持するための各種取り組み ③保有不動産の空き区画の新規賃貸借契約を締結するための各種取り組み ①、②、③とも業務委託先との連携強化を図りながら目標達成に取り組む。					
	③	指 標 名	持続可能な組織体制及び人材育成の両立			目 標 値	持続可能な組織体制及び人材育成の両立
	過 去 の 実 績	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	(過去の実績についての説明)		
	(単位:)	持続可能な組織体制の確立及び人材育成	長期経営計画に基づく組織体制の確立及び人材育成	長期経営計画に基づく組織体制の確立及び人材の育成	令和3年度に正規職員を1名採用		
財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目				(4) 団体職員の人材育成と財務基盤の見直し			
部 管 理	設 定 理 由 等	ベテラン職員の退職が連続するため、今後は現役の職員中心に持続可能な組織体制を構築する必要がある。そのため、個々の職員がこれまで以上に幅広いスキルアップを図るとともに、新たなを経験値を蓄えていく必要があり、このことを目標とした。					
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①令和4年度より、2課体制を廃止。事務局体制は維持しつつ、事務局長の下にシニアマネージャー、マネージャーを配置し、業務をチーム制とした。このことにより、各職員が幅広い経験を積むことが可能であり、これまで以上に総合職としてのスキルアップを図ることが可能となる。また、管理職の職責を明確にすることができる。事務局長は当面常務理事が兼務する。シニアマネージャーは統括役、マネージャーは担当業務責任者である。 ②事務局再編に伴い、事務や業務の遂行方法について、より生産性の高い方法を模索する。2課体制時は、総務課がライン制で業務を遂行しており、まちづくり課は担当制であったため、社内において仕事の進め方が異なっていた。2課体制廃止に伴い、前例を踏襲する必要が無いものは見直しを行い、生産性の追及と新たな事業推進の両立を目指し、上記新体制の定着を図る。 ③資格取得や講座受講の予算を増額した。個々の職員に能力アップを推奨していることから、そのために必要な資格取得などの自己啓発に必要な費用については積極的に補助していく。 					